

自治体の課題、現状

- ・県内中学校の生徒数は、平成元年度に16万6千人であったが、徐々に減少が続き、令和6年度には9万4千人となった。
- ・地域スポーツクラブへの所属状況は、平成20年度の男子12.1%・女子7.1%に対し、令和6年度は男子35.0%・女子22.0%であり、地域スポーツクラブでの活動が増加傾向にある。
- ・協議会の設置状況については、政令市を除く県内33市町のうち、既に28市町において設置済みであり、それぞれの実情に応じ、取組及び検討が進められている。

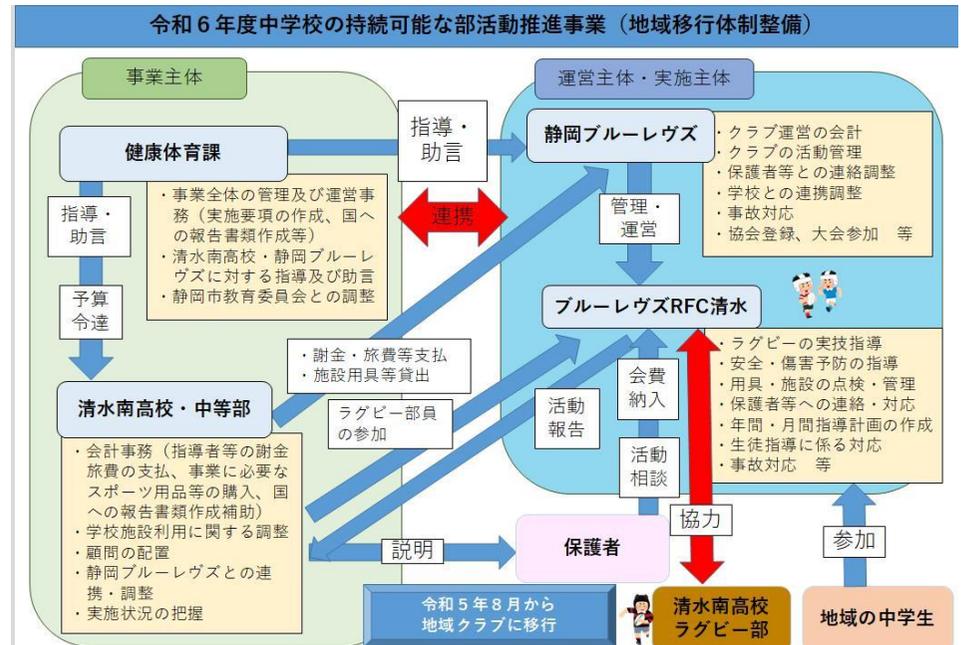
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	318人
域内の部活動数	17部 (うち文化部6)	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	株式会社静岡ブルーレヴズ		
主な種目	ラグビー		
平均的な活動回数	3回/週	年間平均参加生徒実数	3年：5人 2年：7人 1年：3人
参加会費	92,400円/年	主な活動場所	清水南高校

地域移行関連の取組、成果

- ・県内全35市町を対象とした「部活動の地域連携・地域クラブの在り方等協議会」を開催し、国の動向及び県方針についての共通理解を図るとともに、実践研究を行う8市の取組内容及び成果と課題の共有、近隣市町間における意見交換、有識者による指導助言等を実施した。
- ・協議会の開催にあたり、政令市を除く33市町を対象とした「部活動の地域連携並びに地域クラブ活動への移行に関する取組状況調査」を実施し、結果を各市町間で共有することにより、県内における進捗状況や各市町が抱える課題等の把握と共有を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・少子化の進行は本市も例外ではなく、学校単位による活動は限界を迎えている。教員も減少する中で、部活動は多忙化の主要因となっている。
- ・地域移行に先立ち、全市的に部活動の「任意加入化」「平日の活動時間・休養日の統一」を決め、R5から運用している。
- ・現状の課題として、地域移行の情報周知や意識改革が不十分なことが挙げられ、実証等の取組を通して、関係者間での浸透や共有化を進める。
- ・種目や学校、地域ごとに環境が異なるため、地域移行の形は複数用意する必要がありと考えており、有効な手法等を検証していく。

地域スポーツクラブ活動等の概要

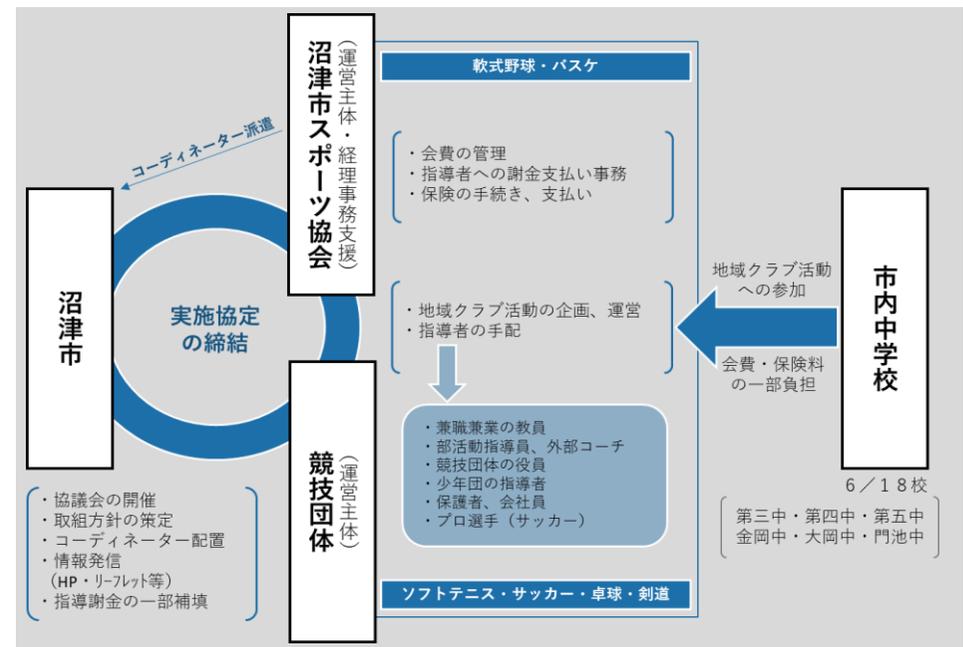
中学校数	18校	全生徒数	4,034人
域内の部活動数	139部 (165部)	実施した地域クラブ数	6クラブ (7クラブ)
全体の指導者数	23人 (32人)	全体の運営スタッフ数	※指導者と同じ ※コーディネーター2人
主な運営団体	市スポーツ協会、競技団体、民間事業者・クラブ		
主な種目	ソフトテニス、軟式野球、サッカー、卓球、剣道、バスケ（、吹奏楽）		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	2年：11人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	800～1,000円/月	主な活動場所	第五中学校ほか

※括弧は文化部を含む値

地域移行関連の取組、成果

- ・R5から取組に着手し、協議会の設置、コーディネーターの配置、地域クラブ活動の実証事業を始め、R6.5には**市の取組方針**を策定した。
- ・R6の実証事業は6種目に拡大展開し、保護者に一部**会費・保険料の負担**を求めるほか、移動での**自転車やスマホの使用**を認める形で実施した。
- ・市スポーツ協会内で各競技団体で構成する推進委員会が立ち上がるなど、関係する団体等に地域移行に向けた主体的な動きが複数出始めている。
- ・成果として、**R7夏以降に「サッカー」「陸上」、R8夏以降に「バレー」「軟式野球」「剣道」「ソフトボール」**の休日活動を**地域クラブ**に移行予定。

運営体制図



自治体の課題、現状

当市では、次の4つを基本理念として基本方針の策定に向けて取り組んでいる。

- ①どの子にとっても自分のやりたいスポーツ活動や文化活動に取り組むことができる。
- ②休日の部活動指導に対する教員の負担を解消するとともに、指導を希望する教員のやりがいを支えていく環境を構築する。
- ③子どもたちが主体となるスポーツ活動や文化活動を、子どもや保護者の負担に配慮しつつ、地域全体で支えていく持続可能な仕組みや体制を構築する。
- ④地域のスポーツ活動、文化活動の活性化につなげる。

この基本理念を踏まえ、当市における休日の部活動地域移行の形を検討している。

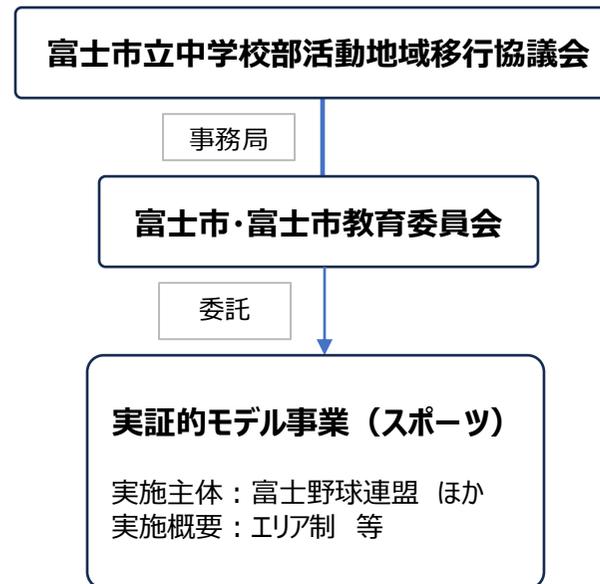
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	15校	全生徒数	6,267人
域内の部活動数	179部	実施した地域クラブ数	4活動
全体の指導者数	延べ130人程	全体の運営スタッフ数	10人程度
主な運営団体	各スポーツ団体		
主な種目	野球、剣道、ハンドボール、サッカー		
平均的な活動回数	3回/年	年間平均参加生徒実数	2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	種目ごと保険料のみ	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・「実証的モデル事業」の実施
野球・剣道・サッカー・ハンドボール（既存の部活動にない種目）
- ・「富士市立中学校部活動地域移行協議会」の開催
当市の部活動地域連携・地域移行の方向性を協議
- ・「部活動地域連携・地域移行つうしん」の発行
実証的モデル事業の案内、協議会の協議事項等について周知
小中学校を通じ電子媒体で配信することにより、対象者全員が目にする
ことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

磐田市では、10中学校で102の運動部活動が行われているが、部員不足等の理由から単独で活動が成り立たない部も生じており、今後そのような状況はさらに進むことが想定される。そこで、すべての中学生が自分の興味・関心に応じ選択可能な充実した放課後活動の環境を提供すること、そして持続可能な活動としていくことを目的とし、磐田市教育委員会が運営事務局となり、本年度から新たな地域クラブ活動「SPO☆CUL IWATA（スポカル イワタ）」をスタートした。

今後は、既存の学校部活動を地域連携しながら再編し、地域におけるスポーツ活動団体や個人活動者等の参画を得て、地域クラブ活動体制の整備を加速させていく。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	10校	全生徒数	4,444人
域内の部活動数	102部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	41人	全体の運営スタッフ数	8人 ※指導者を兼ねる
運営事務局	磐田市教育委員会放課後活動課		
実施種目	ボクシング、バドミントン、サッカー、剣道、ダンス、極真空手、空手、ゴルフ		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：2人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	2,000円/月 ※活動費を徴収するクラブもある	主な活動場所	学校体育施設 市内公共施設 クラブ所有施設

地域移行関連の取組、成果

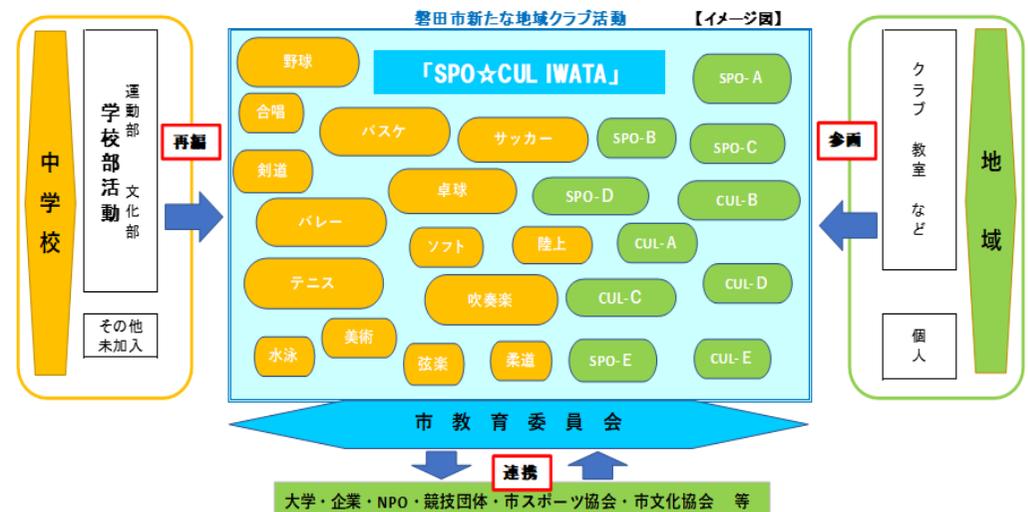
○本年度は、**学校部活動以外の種目を中心に、8クラブ開設した**。それぞれのクラブで創意工夫して活動が展開できた。参加者の96%が「満足している」と回答し、充実した取組となった。

○5月、1月に指導者研修会を開催した。**1月については、講義内容を専門とする静岡産業大学スポーツ科学部准教授に講師を依頼した**。

○令和8年度の休日の地域移行に向けた、部活動からの再編型クラブのあり方について、中学校長や各部活の顧問と意見交換する場を設けた。**3月にSPO☆CUL IWATAクラブ体制（再編型）の1次案を公表する予定である**。

○生活困窮家庭の参加費や各クラブの活動費の支援のために、**地域クラブ活動支援基金を創設した**。今後、企業等へ働きかけたり、企業版ふるさと納税を活用したりする等、さらなる財源の確保に努めていく。

運営体制図



自治体の課題、現状

焼津市の地域クラブについて、令和6年度には17種目で活動しており、令和7年度には種目数を拡大して実施する予定である。持続可能な地域クラブ活動にするために以下の課題が挙げられる。

- (1)指導者・運営代表者の確保
- (2)活動場所の確保、学校施設利用の際の調整
- (3)活動資金の確保
- (4)中体連やその他各種協会連盟主催の大会の参加規定等との関連

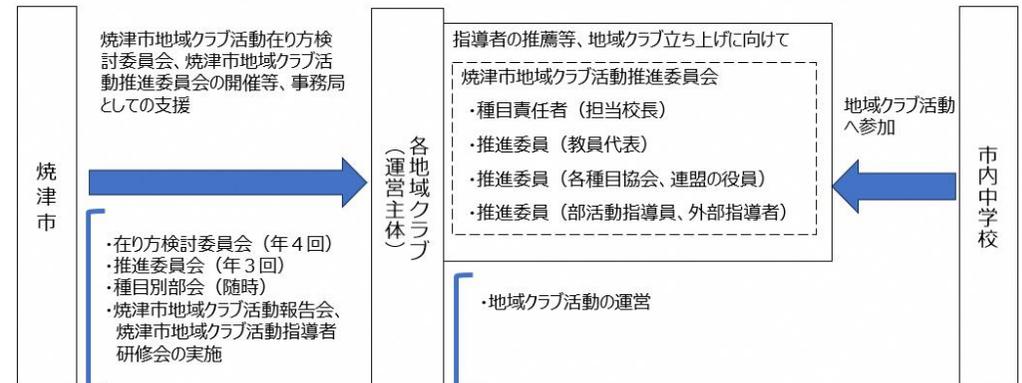
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	3,379人
域内の部活動数	11部	実施した地域クラブ数	17クラブ
全体の指導者数	85人	全体の運営スタッフ数	85人
主な運営団体	各地域クラブ		
主な種目	柔道、剣道、相撲、ニュースポーツ、海洋体験、陸上競技、ソフトテニス、卓球、水泳、トランポリン、レスリング、ダンス、バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	3,000～42,000円/年	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・焼津市地域クラブ活動在り方検討委員会を年4回実施し、今後の地域クラブ活動の方向性を検討するとともに、**焼津市地域クラブ活動ガイドラインを制定した。**
- ・焼津市地域クラブ活動推進委員会を年3回及び種目別部会を実施し、新たに、**令和7年度、新たに8種目を開設**するための準備を行うことができた。
- ・焼津市地域クラブ活動報告会と焼津市地域クラブ活動指導者研修会を実施し、クラブの横の連携を図るとともに、活動の充実に向けた協議を行うことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、人口減少とともに生徒数も減少傾向にあり、約10年後には約20%も減少する見込みである。また、市内の9中学校においては、規模の小さい郊外の中学校ほど減少が大きく、約50%減少する学校もある。また、令和6年秋の新チームからは、運動部で10部、文化部で2部が単独でチームを編成することができず、日々の練習、大会やコンクール出場が困難な状態である。そのため、令和8年夏に市内の全9中学校の全部活動の活動を終了し、その際、子どもが多種多様なスポーツ・文化芸術活動の機会を選択できるよう、様々な地域団体等が運営する「（仮称）かけがわ地域クラブ」の創設を目指している。

地域スポーツクラブ活動等の概要

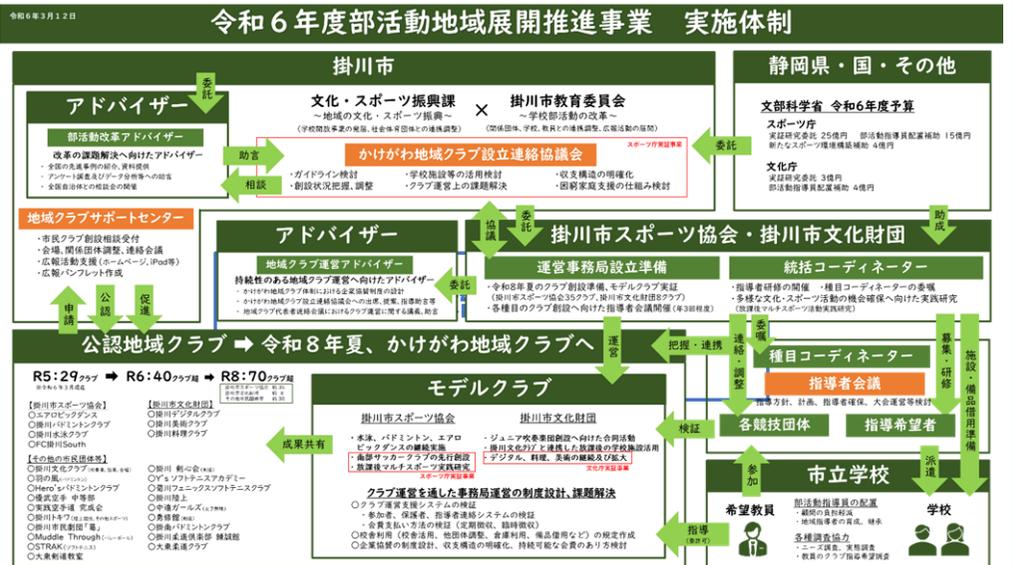
中学校数	9校	全生徒数	3,165人
域内の部活動数	97部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	掛川市スポーツ協会		
主な種目	サッカー		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：2人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	5,000円/年	主な活動場所	大須賀中学校

地域移行関連の取組、成果

令和8年夏以降に設立される「（仮称）かけがわ地域クラブ」においては、掛川市スポーツ協会が運営主体となる、部活動の受け皿となるクラブを中心とする28クラブが活動する予定である。令和8年夏までは学校部活動が続くため、サッカー部が存在しない南部地域にサッカークラブを早期創設し、運営体制の整備や人材確保など、持続可能な運営ができる組織体制の整備を進めている。

「かけがわ地域クラブ」では平日の夜間に活動するクラブが多いため、現在の部活動を行っている平日の放課後の在り方についても検討している。本市では放課後マルチスポーツ活動の実証研究を令和5年度から実施しており、令和6年度には市内の全中学校で実証研究を実施することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・市内中学校に80部の運動部活動が活動しているが、一部の部活動では人数が足りず十分な活動が出来ていない。
- ・中学校規模が大きく異なり、小規模校では部活動の種類が限られているため、好きな種目で活動できない生徒がいる。
- ・小学生の興味・関心に多様化の傾向があり、部活動にやりたい活動がない生徒が増えている。
- ・中学校教員の88%が、地域指導者として休日の部活動に携わりたくないと考えており、現在、負担を感じていると思われる。

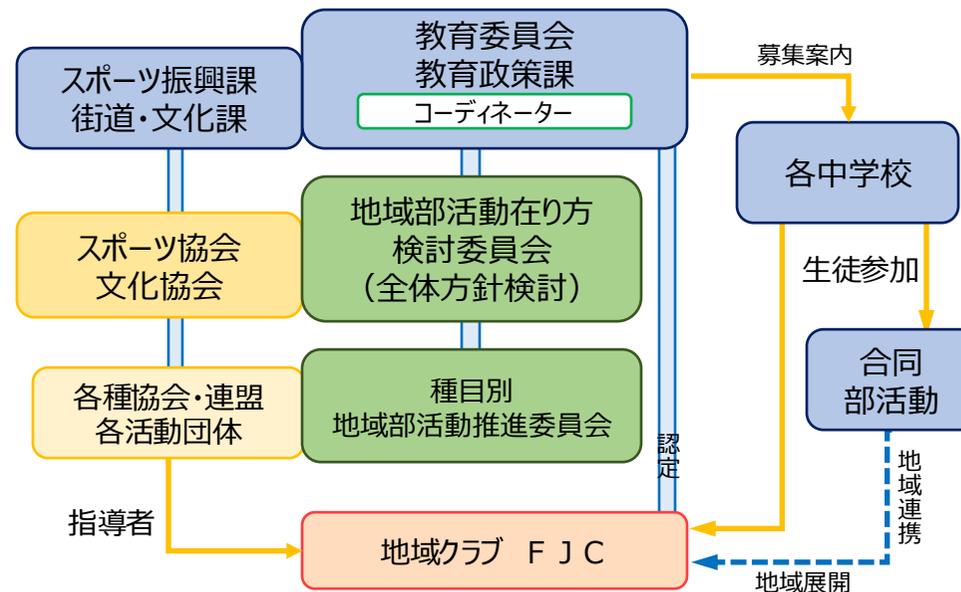
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	10校	全生徒数	3,773人
域内の部活動数	80部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	15人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	既活動団体、競技協会		
主な種目	柔道、バレーボール、女子サッカー		
平均的な活動回数	3回/週	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	3,000円/月程度	主な活動場所	中学校 市武道館

地域移行関連の取組、成果

- ・地域部活動在り方検討委員会では、スポーツ協会、文化協会、教員、保護者、首長部局関係課、地域スポーツクラブ等の代表者で組織し、様々な立場から部活動の全体の方向性等を話し合うことができた。
- ・種目別推進委員会では、競技団体や部活顧問の代表により、種目ごとの状況の違いに応じた部活動の地域連携・展開について話し合うことができた。
- ・R6は野球部とソフトボール部がエリア制合同部活動を先行実施し、男子バレー、柔道、女子サッカーがセントラル制地域クラブを先行・試行実施した。今後は、R7全部活動のエリア化・R8休日の地域展開、部活動に無い活動のR7セントラルクラブ開始と、段階的に進める計画を立て、関係団体と情報交換・連携をしながら準備を進めることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

・人口減少等に伴い、軟式野球部については、各校単独でチームを組める状態ではなく、市で1チームの合同チームとして活動している。また、小規模中学校も2校あり、自分のやりたい部活動がない。さらに、受け皿となる総合型の地域クラブがない。そのために、NPO法人アクティブすそのを立ち上げ、地域クラブの受け皿の強化と生徒・保護者のニーズに沿いながら、学校や行政を含め全体をコーディネートする。陸上競技部については、先行して休日の部活動を地域クラブに展開している。地域展開を進める上で、指導者の確保や保護者の送迎負担等の課題があり、検討を進めている。令和9年度夏以降、休日の部活動は地域クラブ活動へ展開する。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,347人
域内の部活動数	47部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	地域スポーツクラブ		
主な種目	陸上競技		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	12,000円/年	主な活動場所	裾野市陸上競技場

地域移行関連の取組、成果

・地域クラブの指導者の質の向上

陸上競技では、元オリンピックコーチの東海大学名誉教授 宮川千秋氏を招聘し、年間計画や実際の指導のノウハウ等の指導を受け実践している。

・やりたい活動を将来に渡し、継続して親しむことができる機会の確保

陸上競技部のない中学校からの参加

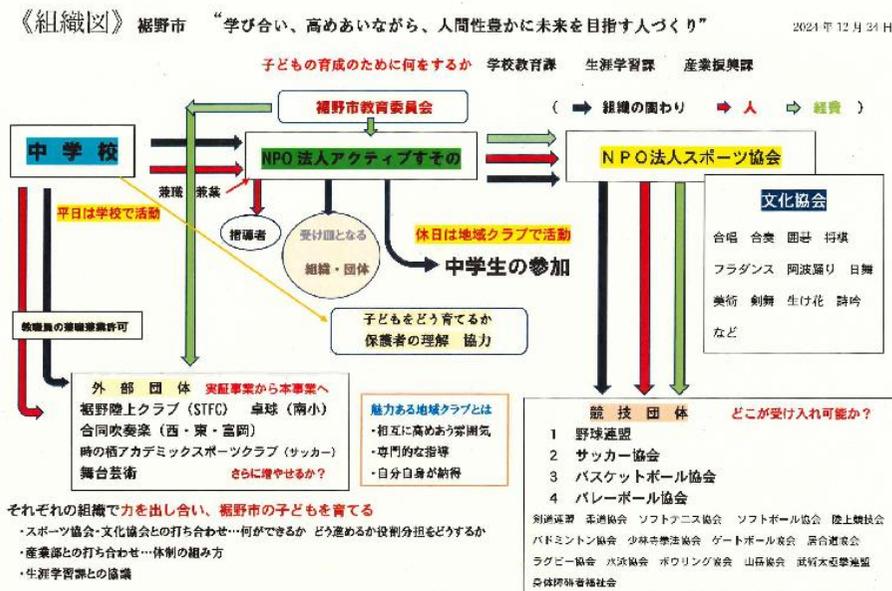
・財源の確保

部活動改革について、行政と将来を見通した話し合いを持ち、一定期間援助を取得

・全体が関わる改革として前進

校長会から学校へ情報発信、部活ごとの顧問会を開催し意見交換。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、4校（義務教育学校1校含む）の公立中学校があり、生徒数556人で27部活が活動している。多くは複数校で活動しないと成り立たない学校が生じている。要因としては、少子化による教員数の減少のほか、近年クラブチームが設立され、競技向の強い生徒等はクラブチームに加入し、学校部活動に入らない状況である。それらを踏まえ、今後著しい生徒格差が生まれないよう、生徒が希望する活動を継続して行える体制構築に向けた新たなスポーツ活動の環境を整備していく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	566人
域内の部活動数	27部	実施した地域クラブ数	いずローカルクラブ
全体の指導者数	1人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	ネット型スポーツ (ミニテニス、ソフトバレーボール、ソフトなボールでサッカー、バドミントン)		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：0人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	中伊豆中学校

地域移行関連の取組、成果

- 取組としては、当面継続されるであろう学校部活動との競合をさけるため、**部活動にない種目・日時を設定し、部活動入部者も参加可能**とした。
- 生徒が希望する活動を継続して行う場を提供するため、**対象校の全校生徒に希望する種目についてアンケート調査を実施し意向を反映したメニューを決定・実施**した。
- クラブは、**大会出場や競技力向上を目的としない、“ゆるスポーツ”を日頃と違うグループで楽しむ新たな場の提供を目的**とし、子ども達が希望する活動を継続して行える場の創出と、子ども達（特に中学生）の切れ目ないスポーツ活動の機会創出による生涯学習の推進の観点から施行した。

運営体制図

